

施策	7103 市民活動の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民団体等						
施策が目指す姿	社会貢献活動を行う市民団体等への財政支援、自治会活動への支援充実、市民活動推進センターの管理・運営等を図る。						
成果指標	市民活動推進補助採択件数.....5年間（平成25年度～平成29年度）で年度あたり44件（現状値35件）						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [件]	予定	35.00	37.00	40.00	42.00	44.00
		実績	42.00	30.00	35.00		
	成果指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	98,593	104,921	93,875			
	実績	98,422	106,412	105,478			
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標「住民参加の満足度」を目標値70%に向上させるには、市民の協働によるまちづくりへの参画が不可欠であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	事業開始4年目となり、申請件数は増加している。審査員による審査で合格点数を上回った申請事業については、予算内での傾斜配分により減額はあったものの全て採択した。					
	課題	本事業の原資となる寄附金については、ふるさと応援寄附の増はあったが、事業を継続していくためにも、市民・企業の理解を得られるよう広くPRし確保していく必要がある。					
	取組方針	とちぎ夢ファール事業者に対し、市民・企業からの寄附金を原資とした事業である旨を事業資料・ポスターやメディア等への出演時には必ず明記するよう指導し広くPRしていく。					
外 部 評 価	<p>成果指標については、目標を下回っているが、申請件数は増加していること、また、審査員による合格点数を上回ったものについてはすべて採択したとのことであるから、一定の評価はできると思われる。市民活動は協働を謳う中で重要な施策でもあることから、今後も多くの市民活動が展開できることを期待する。</p> <p>ただ、一方では地域による偏りが見られるため、市内全域で市民活動が展開されるよう周知及び職員のバックアップ体制の強化が必要である。</p> <p>また、地域を超えたサークル活動等が今後いろいろところで展開されるような施策が必要である。さらに「まつり」についても地域各地で行われているとのことだが、市民の中でも知らないイベントがたくさんあると思われるので、もっと周知すべきである。「まつり」に参加することにより、地域間の交流が活発化するとと思われる。</p>						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	670401	市民協働まちづくりファンド積立金				8,216	100
	672402	まちの駅ネットワークおおひら運営補助金				690	100
	672901	市民活動推進補助事業費				12,655	100
	674702	まちづくり関連情報紙印刷事業費				600	100
	674802	まちづくりスキルアップ委託費				465	100
	736605	パーベキュー広場整備事業費(西方地域会議)					100
	670101	自治会活動支援事業費				60,165	98
	110201	市民活動推進センター管理運営費				16,411	95
	110101	市民総合賠償補償保険事業費				3,925	1
110301	市民活動保険料				2,351	1	

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	7103 市民活動の推進		
区分	妥当性	妥当	協働のまちづくりにとって市民団体の活性化は基本であり妥当と考える。
	コスト削減の余地	有	市民協働まちづくりファンドの状況によっては、ファンドからの繰入れ増により、一財での負担を軽減できる。
	受益者負担	適正	市民団体にまちづくりへの参画をお願いすることから現状が適正と考える。
	上位貢献度	有効	協働のまちづくりを目指す本市にとって、まちづくりのベースとなる市民団体の活性化に寄与することは有効である。
	類似事業の有無	無	類似の事業は無いと思われる。
	成果向上の余地	有	市民団体の自立をさらに促進し、各地域において協働のまちづくりの担い手の中心として活動を期待したい。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020115	予算事業コード	672901	事業区分	02	経常的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	市民活動推進補助事業費										主	7103	市民と行政の協働と情報共有の推進	市民活動の推進	
担当部課 係・担当チーム名	総合政策部 地域づくり 市民協働推進係					担当者	飯島 正則					従			
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等			事業期間	H23 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	31,911		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 様々な社会貢献活動を市民・企業からの寄附金からなる基金と市の一般財源を活用し、市民団 体が行う事業に対し補助金を交付することで、市民活動団体の財政支援を実施してまちづくり を推進する。 【主要事業】					達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 市民の主体的参加による社会貢献活動を行う市民活動団体の事業に対してに財政支援をし、団 体の活躍の場を広げる。								
						成果 施策目標	市民活動推進補助採択件数.....5年間(平成25年度~平成29年度)で年度あたり44件(現 状値35件)								

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込										
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果								
	県支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他特財	2,000	2,000									
	一般財源	4,064	3,655									
	事業費 a	6,064	5,655									
	人件費 b	11,250	7,000									
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	17,314	12,655										
結果指標 1	30.00	35.00	支援団体数	支援団体数 H27目標数値：34団体	件	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 2	539.00	996.00	参加人数	参加人数 H27目標数値：600人	人							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	・市民活動の活性化と裾野の拡大を図るために、市民活動推進センターくららの連携を密にして、制度を広めていく。 ・採択事業については、公益性、必要性、有効性等に重点を置き栃木市市民活動推進事業審査委員会の審査により決定していく。					

事後評価備考	
--------	--